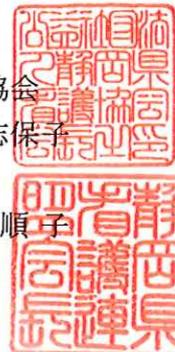


自民党静岡県支部連合会  
厚生問題対策連絡協議会  
会 長 土屋 源由 様  
運営委員長 木内満 様

公益社団法人静岡県看護協会  
会長 松本志保子  
静岡県看護連盟  
会長 柏崎 順子



## 要 望 書

医療・介護・福祉を取り巻く状況は、大きな変革の中にあり、看護職にはその専門性を十分発揮し、社会や地域にある医療・福祉資源を発掘・活用し、地域包括ケア推進の要となることが求められております。

静岡県看護協会は、使命である「人々の健康で幸福な生活の実現」に向け、社会の動向を見据え、看護職が果たすべき役割を見極めながら、看護の専門性を発揮し、看護職の確保・定着、質の高い看護の提供、災害・感染症対策などの健康危機管理体制の強化等各種事業を進めてまいります。これらの実現に向けては、静岡県看護連盟と共に看護政策を考え、提言します。

### 重点要望事項

1. 准看護師有資格者の進学支援のための看護学科通信制課程設置
2. 地域の危機管理体制の構築と看護職の確保・育成支援
3. 在宅医療の推進のための訪問看護師確保及び特定行為研修修了者の増加に必要な支援
4. 外来機能の強化に取り組む施設への診療報酬上の支援

#### 1. 准看護師有資格者の進学支援のための看護学科通信制課程設置

本県では、県立看護専門学校看護2学科が県内唯一の准看護師を対象とした学科として設置されている。入学定員は40名である。しかしながら、近年の応募状況は令和3年度受験者7人合格者4人、令和4年度受験者2人合格者2人、令和5年度受験者4人合格者3人と定員をはるかに下回っている。学校としても募集活動に力を入れているが、現在就労中の准看護師の多くは通信制で学びたいと思っており、全日制の県立看護専門学校を希望しない傾向にある。県内の准看護師養成校の在校生62名（回答率95%）への調査結果からも、進学する養成所を決めるうえで求める条件は「通信制である」が57.5%であった。以上のことから、看護職員の資質向上策の一つとして、准看護師が看護師資格を得るための教育を推進するため、県立看護専門学校内に「2年課程通信制」設置を要望する。

## 2. 地域の危機管理体制の構築と看護職の確保・育成支援

- ・ 新型コロナウイルス感染症に関するこれまでの経緯を踏まえ、国においては平時から都道府県と医療機関との間で新興感染症を含む災害等への対応に関する協定を結ぶ仕組みの法定化、及び広域での看護職員等の医療人材派遣や患者搬送等を調整する仕組みが創設され、協会が取り組んできた災害支援ナースも対象となる。当協会も令和5年度から厚労省の示す災害支援ナース養成研修を実施しているが、感染症拡大や大規模災害発生時における災害支援ナースを含む看護支援活動に必要な備品等の確保のための財政支援を要望する。
- ・ 救護所等で活動する看護師の育成研修を実施しているが研修終了後の市町への登録看護師数に地域差が出ている。研修生を登録に繋げるための市町の体制整備の推進と継続的な育成研修についての指導・支援を要望する。

## 3. 在宅医療の推進のための訪問看護師確保及び特定行為研修修了者の増加に必要な支援

- ・ 本県の訪問看護ステーション事業所数は増加しているが看護従事者の常勤換算5人未満の小規模なステーションは54.6%（前回57.3%）である。在宅での看取りやターミナルケア、重症度の高い利用者への対応ができるようにするための訪問看護ステーションの大規模化や長期出向などの施策の検討及び新たな人材を確保するための訪問看護師養成講習会参加への財政支援を要望する。
- ・ 高齢者人口がピークとなり生産年齢人口も減少し続ける2040年を見据え、地域における特定行為研修修了者の養成は患者の在宅療養を継続できると共に医師の業務負担の軽減と働き方改革の実現に貢献できると考える。静岡県の訪問看護ステーション等で働く特定行為研修修了者は16名と少なく受講できる体制を確保する難しさがある。修了者の周知と併せて地域における指定医療機関以外に勤務する看護師が働きながらそれぞれの生活圏で特定行為研修が受講できる体制整備の検討を要望する。

## 4. 外来機能の強化に取り組む施設への診療報酬上の支援

- ・ これまで入院で行っていた治療（外来手術、外来がん療法等）が外来治療へ移行されるようになり、外来医療の高度化が進んでいる。昭和23年に制定した人員配置は30対1であるが、実態としては外来看護職員あたりの外来患者数は、中央値14.3対1、平均値17.3対1である。外来看護師は多様で広範な業務を担っており、外来看護の機能及び看護職員配置は病院機能に伴う違いが大きく、「人員配置標準30対1」は実態に合っていない。一律的な配置基準ではなく、外来機能に応じた配置基準が必要であることから実現に向けた国への継続的な要望をお願いしたい。

R6.11.14 作成